

沖縄県過疎地域持続的発展計画 (令和3年度～令和7年度) 達成状況評価 (案)

令和8年3月11日
企画部地域・離島課

1. 過疎市町村

過疎市町村等の指定状況

指定状況	圏域別	市町村	離島
過疎地域	北部圏域 1町6村	国頭村、大宜味村、東村	—
		本部町	一部離島
		伊江村、伊平屋村、伊是名村	離島
	中南部圏域 1市1町5村	南城市（旧知念村区域）※1	一部離島
		粟国村、渡名喜村、座間味村、 渡嘉敷村、久米島町、南大東村	離島
	宮古圏域 1市1村	宮古島市※2、多良間村	離島
八重山圏域 1町	与那国町	離島	
特定市町村及 び特別特定市 町村※3	中南部圏域 1村	北大東村	離島
	八重山圏域 1町	竹富町	離島

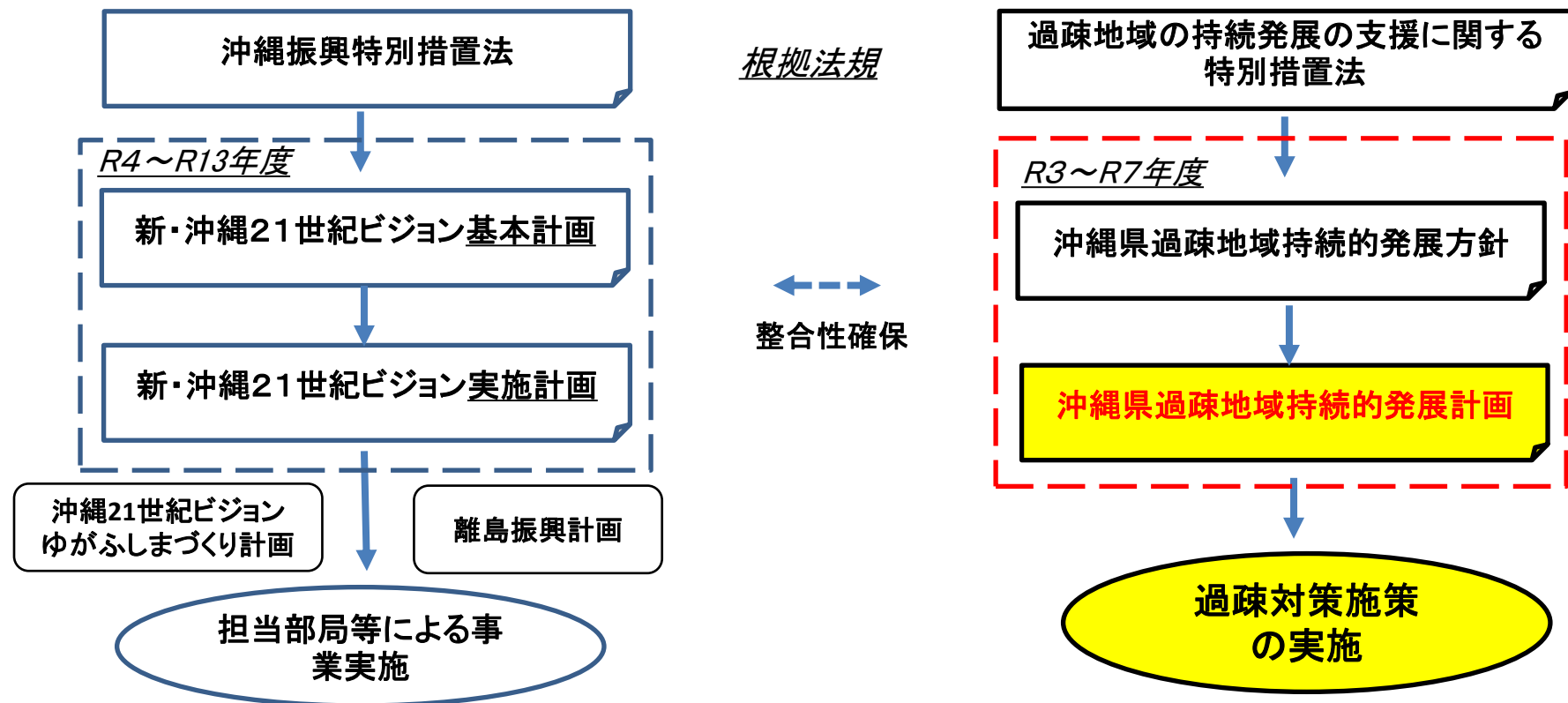
※1: 南城市は、新過疎法第3条第2項の規定に基づき旧知念村の区域が過疎地域とみなされる。

※2: 宮古島市は、新過疎法第42条の規定に基づき過疎地域とみなされる。

※3: 「特定市町村」とは、過疎地域自立促進特別措置法において過疎地域であった市町村のうち、新過疎法における過疎地域の地域要件に該当しなかった市町村（いわゆる卒業団体）であり、そのうち財政力指数が0.4以下の団体は「特別特定市町村」とされ、新過疎法に基づく経過措置（過疎対策事業債の発行や都道府県代行事業の活用など）の適用期間が7年間となる。

2. 沖縄県過疎地域持続的発展計画の体系

- 本計画は、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画を上位計画とした分野別計画として、沖縄県過疎地域持続的発展方針に基づき過疎対策に関する県の取組等を明らかにするものである。
- このほか、「次代を拓く持続可能な島づくり計画（以下、「離島振興計画」という。）」、「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」並びに沖縄県SDGs推進方針等を踏まえ定めている。



3. 施策展開の基本方針

過疎地域等の持続的発展

【計画の目標値】

令和7年における過疎地域等の人口9.7万人以上を維持

(基準値R2年9.9万人)

※国立社会保障・人口問題研究所による令和7年将来人口推計は9.3万人（平成30年推計）

【施策展開の基本方針】

- 生活基盤の充実と不利性の克服等による「定住条件の整備」
- 地域の資源・魅力と特性を生かした「産業振興と地域経済の活性化」
- 移住・地域間交流の促進による人材の確保・育成や 情報通信基盤の整備・ICTの活用など「施策展開を支える取組の推進」

4. 施策展開

○ 生活基盤の充実と不利性の克服等による定住条件の整備

1. 生活環境の整備
2. 交通施設の整備、交通手段の確保の促進
3. 教育の振興
4. 保健医療の確保
5. 子ども・子育て支援の充実
6. 高齢者等の福祉の向上及び増進
7. 地域文化の振興
8. 集落の整備

○ 地域の資源・魅力と特性を生かした産業振興と地域経済の活性化

1. 農林水産業の振興
2. 地場産業の振興
3. 企業の誘致対策
4. 起業の促進、商業の振興
5. 観光の振興
6. 新たな産業（ブルーエコノミー）の振興
7. 就業の促進（テレワーク、ギグワークの促進）

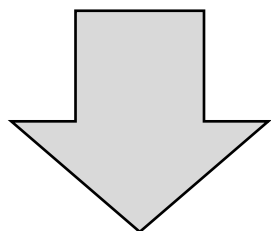
○ 施策展開を支える取組の推進

1. 移住・地域間交流の促進による人材の確保・育成
移住の促進、地域間の交流の促進、地域社会の担い手となる人材の確保・育成
2. 地域における情報化
情報通信基盤の整備及び地域情報化の促進、ICTを活用する能力の習得に向けた機会の提供

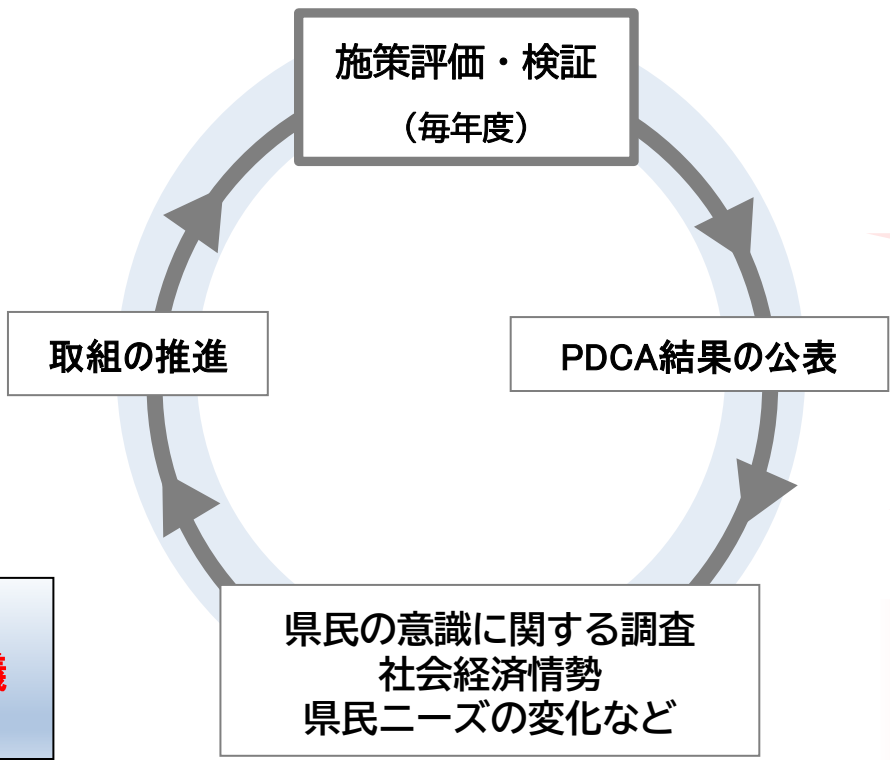
5. 計画の達成状況評価

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく実施計画の検証結果を踏まえ、計画期間の最終年度（令和7年度）において達成状況を評価する。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の検証作業にあわせてPDCAサイクルによる改善等を行う



計画の最終年度（令和7年度）
沖縄県離島過疎地域振興対策会議
において達成状況を評価



- 取組の進捗状況の確認
- 各施策・取組の着実な推進
- 目標の達成
過疎地域等の人口9.7万人以上の維持

6. 施策の取組数

No	施策展開	取組数			
		R3	R4	R5	R6
1	生活環境の整備	32	32	32	32
2	交通施設の整備、交通手段の確保の促進	66	66	66	66
3	教育の振興	11	11	11	11
4	保健医療の確保	25	25	25	25
5	地域保健の確保	1	1	1	1
6	子ども・子育て支援の充実、高齢者等の福祉の向上及び増進	5	5	5	5
7	地域文化の振興等	5	5	5	5
8	集落の整備	3	3	3	3
9	産業の振興	30	30	30	30
10	移住・地域間交流の促進促進による人材の確保・人材育成	8	8	8	8
11	地域における情報化	8	8	8	8
	合計	194	194	194	194

7. 取組の進捗状況

沖縄県過疎地域持続的発展計画に係る取組について、新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の検証結果をもとに、令和3年度から令和6年度の間における各取組の進捗状況等を確認する。

順調	当該年度において計画どおり又はそれ以上取組を推進している (達成割合 90%以上)
概ね順調	年度別計画と比較して概ね取組を推進している (達成割合 75%以上～90%未満)
やや遅れ	年度別計画と比較して若干の遅れがある (達成割合 60%以上～75%未満)
大幅遅れ	年度別計画と比較して大幅に遅れている (達成割合 60%未満)
未着手	年度別計画に示した活動に未着手

8. 各取組の進捗状況評価（R3年度～R6年度）

沖縄県過疎地域持続的発展計画に係る取組（令和3年度から令和6年度の間における各取組の進捗状況）

各年度	進捗状況				
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
R3 取組評価(96)	73	9	4	9	1
	76.0%	9.4%	4.2%	9.4%	1.0%
R4 取組評価(150)	122	12	10	6	0
	81.3%	8.0%	6.7%	4.0%	—
R5 取組評価(150)	111	21	11	5	2
	74.0%	14.0%	7.3%	3.3%	1.3%
R6 取組評価(150)	108	26	6	9	1
	72.0%	17.3%	4.0%	6.0%	0.7%

9. 施策別の取組進捗状況評価（R3年度）

No	施策展開	進捗状況				
		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1	生活環境の整備	9	0	0	0	0
2	交通施設の整備、交通手段の確保の促進	16	6	1	4	0
3	教育の振興	8	2	0	1	0
4	保健医療の確保	10	1	3	0	0
5	地域保健の確保	1	0	0	0	0
6	子ども・子育て支援の充実、高齢者等の福祉の向上及び増進	3	0	0	0	0
7	地域文化の振興等	3	0	0	1	0
8	集落の整備	0	0	0	0	0
9	産業の振興	18	0	0	2	0
10	移住・地域間交流の促進促進による人材の確保・人材育成	4	0	0	1	1
11	地域における情報化	1	0	0	0	0
	合計	73	9	4	9	1

10. 施策別の取組進捗状況取組評価（R4年度）

No	施策展開	進捗状況				
		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1	生活環境の整備	14	0	0	0	0
2	交通施設の整備、交通手段の確保の促進	47	6	6	0	0
3	教育の振興	9	2	0	0	0
4	保健医療の確保	14	0	2	2	0
5	地域保健の確保	1	0	0	0	0
6	子ども・子育て支援の充実、高齢者等の福祉の向上及び増進	5	0	0	0	0
7	地域文化の振興等	4	0	0	0	0
8	集落の整備	0	0	0	0	0
9	産業の振興	18	1	2	4	0
10	移住・地域間交流の促進促進による人材の確保・人材育成	4	2	0	0	0
11	地域における情報化	6	1	0	0	0
	合計	122	12	10	6	0

11. 施策別の取組進捗状況取組評価（R5年度）

No	施策展開	進捗状況				
		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1	生活環境の整備	13	0	0	1	0
2	交通施設の整備、交通手段の確保の促進	39	14	5	0	1
3	教育の振興	11	0	0	0	0
4	保健医療の確保	13	2	1	2	0
5	地域保健の確保	0	1	0	0	0
6	子ども・子育て支援の充実、高齢者等の福祉の向上及び増進	5	0	0	0	0
7	地域文化の振興等	4	0	0	0	0
8	集落の整備	0	0	0	0	0
9	産業の振興	16	2	4	2	1
10	移住・地域間交流の促進促進による人材の確保・人材育成	4	2	0	0	0
11	地域における情報化	6	0	1	0	0
	合計	111	21	11	5	2

12. 施策別の取組進捗状況取組評価（R6年度）

No	施策展開	進捗状況				
		順調	概ね 順調	やや 遅れ	大幅 遅れ	未着手
1	生活環境の整備	13	0	1	1	0
2	交通施設の整備、交通手段の確保の促進	36	20	1	1	1
3	教育の振興	11	0	0	0	0
4	保健医療の確保	12	5	1	0	0
5	地域保健の確保	1	0	0	0	0
6	子ども・子育て支援の充実、高齢者等の福祉の向上及び増進	5	0	0	0	0
7	地域文化の振興等	3	0	0	1	0
8	集落の整備	0	0	0	0	0
9	産業の振興	16	1	2	6	0
10	移住・地域間交流の促進促進による人材の確保・人材育成	5	0	1	0	0
11	地域における情報化	6	0	0	0	0
	合計	108	26	6	9	1

13. 過疎地域等の人口

住民基本台帳等の情報を基にした「沖縄県人口移動報告年報」による令和7年10月1日における過疎地域の人口は9.7万人となっており、展望値としている人口と同値となっている。

	基準値(R2) (国勢調査)	計画の展望値(R7) (国勢調査)	令和7年 (沖縄県人口移動報告年報)
過疎地域等の人口	9.9万人	9.7万人	9.7万人

※ 令和7年国勢調査は、現在調査実施中であるため目標の達成状況を現時点で比較評価することが困難。このため、代替的に沖縄県人口移動報告年報を用いて仮評価する。

14. 計画の達成状況評価（総評）

【計画の達成状況評価】

現行計画の進捗を予算で確認すると、令和3年度約292億円、令和4年度約336億円、令和5年度約313億円、令和6年度約293億円、令和7年度約338億円（※予算額）で、合計1,572億円に達し、前計画の1,308億円を264億円上回る予算規模の取組が実施されている。

施策別の取組を確認すると、産業振興及び交通施設整備等で一部遅れが見られるものの、毎年度85%以上が順調に進められていることから、過疎地域における社会インフラ、情報通信基盤の整備、教育・医療・福祉等の質の向上が図られたものと考えている。

また、令和7年国勢調査結果が集計中であるため、現時点で展望値（人口9.7万人以上）と単純比較は難しいが、住民基本台帳等の情報を基にした「沖縄県人口移動報告年報（令和7年10月1日）」によると、過疎地域の人口は各地域で差異があるものの、全体では9.7万人と展望値と同値であり、同計画に基づいたこれまでの過疎地域の発展に向けた取組の一定の成果が表れているものとする。

【次期計画における改善案】

現行の沖縄県過疎地域持続的発展計画は人口展望値のみ設定され、施策評価が困難であったことから、次期計画では施策項目に成果指標を設定し、項目別の効果をモニタリングできるようにすることが必要である。

また、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」や「離島振興計画（実施計画）」に係る取組との整合性を強化し、毎年度PDCAサイクルを実施しながら同計画を着実に推進していく必要がある。